



**お元気ですか！**  
**志村 たかよし です**

第877号 2018年2月18日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1  
電話 3546-5563  
FAX 3546-9570

## 保護者に負担をかけ、子どもの間に格差を持ち込む 泰明小学校「アルマーニ」問題

「見せかけの真実は見たくない」

ジョルジオ・アルマーニ



左から女子用、男子冬用、男子夏用＝区提供

泰明小学校で、イタリアの高級ブランド「アルマーニ」がデザインした制服（標準服）を4月から導入することがわかり、「公立小学校でアルマーニ！」と大きな波紋を広げています。

上着、シャツ・ブラウス、ズボン・スカート、帽子をそろえると男子で4万4千円、女子で4万6千円と、これまでの2・5倍になり、これに、セーターや靴下などをそろえると一式8万円以上にな

ります。

区は、制服を「標準服」と呼び、14の小学校で導入しています。強制はしていないと言いますが、ほとんどの保護者が購入しています。一年生から六年生まで成長に合わせて、何回、買いそろえなければならぬのでしょうか。

子どもの貧困と格差に目をつぶる

「アルマーニ問題」は、国会でも取り上げられ、麻生太郎財務相は「結構高いものだと思う」と答弁しています。

保護者からは「負担が大きい」「なぜアルマーニなのか」などの声が教育委員会に届いており、「高すぎるのでは」との指摘に、泰明小学校の和田利次校長は「本校の保護者なら出せるのではないかと考えた」と言っています。

「子どもの貧困」や「格差」の広がりを無視した認識で、公立の校長にふさわしくない発言です。

「服育」でねらうのは服従？統率？

和田校長は

「銀座の街のブランドと泰明ブランドが合わさった時に学校、子どもらと街が一体化する」

「銀座の街の学校として発展していくために、海外のブランドの力を借りるのも一つの方法。泰明らしさの中に含まれてもいいのかなと発想した」と述べています。

また、「服育」という、これまで聞いたこともない表現をつかって、ブランドデザインは教育の一環であると主張しています。

しかし、同じ服を着て生活することは、心をしぼり、個性を抑えて統率する手段にもなります。

視覚から受ける「ビジュアルアイデンティティ」の育成はこれからの人材を育てることに不可欠とも言っていますが、「何よりも見かけを大事にしろ」と、子どもたちに教えるのでしょうか。

簡素で本質的なものを追求したジョルジオ・アルマーニ（創業者）の言葉「見せかけの真実は見たくない」が皮肉に聞こえます。

和田校長は、銀座のブランド店と3年前から相談していたということですが、「疑われること」がないのか調査が必要です。

区教育委員会が知ったのは、昨年の夏前で、全在校生の保護者への説明は、昨年11月17日付の「文書」でした。

担当課長は「保護者らの了解を得るよう校長に指導してきたが、確認が十分でなかった。指導が十分行き届かなかったのは反省している」と記者会見で述べています。

## 区教育行政に問題の根源がある

このような庶民感覚とかけ離れた事が、なぜ起きたのでしょうか。その根源は、中央区の教育行政にあると思います。

区教育委員会は「特認校制度」によって小学校ごとに特徴を持たせるとともに、「学校自由選択性」で、学区を超えて学校を選べるようにし、学校同士を競争させるようなことを行わせてきました。

義務教育のあるべき姿から逸脱しているのではないだろうか。

一方で、経済的に困難な家庭への「入学準備金」を、中央区は、6月頃に支給しているのです。

日本共産党区議団が入学前に支給するように繰り返し求める中で、やっと、今年の秋にシステム改修をすることになりました。

しかし、実施はまだ未定です。入学準備に間に合わせて負担を軽くしてあげようという思いやりが、まったく感じられません。

## 中央区のまちづくりの「歪み」が

庶民が生活してきた木造家屋を壊してタワー・億ションを次々と建てる再開発を進め、中小の事務所ビルをつぶして巨大オフィスタワーを次々と建てている「中央区のまちづくり」には、中央区から低所得者を少なくして富裕層を増やしたい、もっと大企業を増やしたいという行政の思いが感じられます。

今回の「アルマーニ問題」は、「中央区のまちづくり」の「歪み」が、教育分野にまで影響を及ぼしていることをあらさまに示したものだと思います。

検証  
中央区のまちづくり  
連載8

## 市街地再開発の闇⑧

補助金もらいながら、なぜ「のり弁」？

市街地再開発事業に補助金を支出する建前は「公共性」です。

市街地再開発は、都市計画で決められた区域でなければ、事業を行うことはできず、「強い公共性を備えた都市計画事業」として位置づけら

れています。

ばく大な税金投入は、都市計画事業としての「公共性」が根拠とされているのです。ところが…。

上の写真は、月島三丁目南地区の「全体スケジュール」と「事業費内訳」を情報開示請求したときに、区が提出した資料です。

事業費の内訳である施設建築物工事費、事業計画作成費、地盤調査費、建築設計費、権利変換計画作成費、建築物除却等費、仮設店舗等設置費、補償費等の項目名は読めるものの「ノリ弁（黒塗り）」状態です。

税金を使っているのに、なぜ隠すのでしょうか。

きつと、区民に知られたくない「ワケ」があるからでしょう。しかし、これなど、「市街地再開発の闇」の「序ノ口」です。

(つづく)

市街地再開発事業 全体事業スケジュール											
年度	事業名	年度別の進捗状況(%)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
事業費の内訳	基本計画作成費										
	地盤調査費										
	建築設計費										
	権利変換計画作成費										
	仮設店舗等設置費										
	建築物除却等費										
	補償費										
	その他										
	総計										
	その他										
事業費の内訳	(1) 事業計画作成費										
	(2) 地盤調査費										
	(3) 建築設計費										
	(4) 権利変換計画作成費										
	(5) 仮設店舗等設置費										
	(6) 建築物除却等費										
	(7) 補償費										
	(8) その他										
	総計										
	その他										

まさに「のり弁」。まさに「真っ黒の闇」。